

# 財務管理2級

平成29年5月

## 試験範囲

I. 資金調達・資金運用	1. 資金計画	(1) 資金			
		(2) 資金計画の必要性			
	2. 資金調達	(1) 資金調達の目的 (2) 資金調達の種類	イ 負債と純資産		
			ロ 内部金融と外部金融		
			ハ 直接金融と間接金融		
			ニ 資金調達の方法		① 内部留保 ② 減価償却 ③ 借入金 ④ 社債 ⑤ 株式 ⑥ リース
	3. 資金運用	(1) 資金運用の目的 (2) キャッシュ・マネジメント	イ 余資運用		① 株式投資 ② 債券投資 ③ 投資信託 ④ 金融先物取引
			ロ 在庫投資		① 在庫保有のメリットとデメリット ② 在庫管理の方法 ③ 安全在庫
		(3) 設備投資と研究開発投資	イ 設備投資の種類		① 取替投資 ② 拡張投資 ③ 新規設備投資 ④ 合理化
			ロ 研究開発投資		
	4. 金融市場	(1) 短期金融市場 (2) 資本市場	イ 資本市場		
			ロ 債券の発行		
			ハ 債券利回り		
			ニ 株式の発行		① 募集事項の決定 ② 募集株式の申し込み ③ 募集株式の割当て ④ 募集株式の引受け ⑤ 出資の履行 ⑥ 変更登記
		(3) 外国為替市場	イ 外国通貨の取引		
			ロ 直物と先物		
			ハ 為替レート		
		(4) デリバティブ市場			
	5. 資産および企業の市場価値	(1) 資本コスト	イ 資本コストの定義		
			ロ 貨幣の時間価値と資本コスト		
			ハ 自己資本コストと負債コスト		① 他人資本コストの計算 ② 優先株式の資本コストの計算 ③ 自己資本コストの計算 ④ 新株予約権付社債の資本コストの計算
			ニ 加重平均資本コスト		
		(2) 資産評価	イ 資産の価値とは		
			ロ 資産の評価モデル——DCF法		
(3) 企業価値の評価	イ 企業価値の概念				
	ロ バリュエーション		① 収益還元法 ② EVA法 ③ 配当還元法 ④ 類似公開会社法 ⑤ 時価純資産額法		
	ハ 資本構成と企業価値		① MM命題 ② 最適資本構成		
6. 設備投資の財務評価	(1) 設備投資——新規投資と取替投資				
	(2) 設備投資の意思決定と財務評価の留意点	イ 設備投資の意思決定			
		ロ 設備投資の財務評価の留意点			
	(3) 設備投資の評価方法	イ 正味現在価値法			
		ロ 内部利益率法			
ハ 収益性指数法					
ニ 回収期間法					
	ホ 平均会計的利益率法				
	ヘ 設備投資とタックス・シールド				
(4) その他の評価方法(PFI・ファイナンス)					

# 財務管理2級

平成29年5月

<b>試験範囲</b>				
(I. 資金調達・資金運用)	7. リスク管理	(1) 信用リスクの管理	イ CDS(クレジット・デフォルト・スワップ) ロ VaR(バリュー・アット・リスク)	
		(2) 金利と通貨リスクの管理	イ 金利スワップ ロ 通貨スワップ	
		(3) ポートフォリオのリスク管理	イ ポートフォリオの期待収益率 ロ ポートフォリオのリスク	
II. 原価計算	1. 標準原価計算	(1) 標準原価計算の意義		
		(2) 標準原価計算の目的	イ 原価管理 ロ 棚卸資産原価と売上原価の算定 ハ 予算編成 ニ 記帳の簡略化と迅速化	
		(3) 標準原価の種類	イ 改訂の頻度 ロ 標準の厳格度 ハ 計算の範囲	① 当座標準原価 ② 基準標準原価 ① 理想標準原価 ② 現実的標準原価 ③ 正常標準原価 ① 全部標準原価 ② 直接標準原価
		(4) 標準原価の設定	イ 標準直接材料費の設定 ロ 標準直接労務費の設定 ハ 標準製造間接費の設定 ニ 原価標準	① 固定予算 ② 変動予算
		(5) 標準原価差異の算定と分析	イ 直接材料費の差異分析 ロ 直接労務費の差異分析 ハ 製造間接費の差異分析	① 固定予算による差異分析 ② 変動予算による差異分析
		(6) 標準原価計算の勘定記入	イ シングル・プラン ロ パーシャル・プラン ハ 修正パーシャル・プラン	
		(7) 標準原価差異の会計処理		
		(8) 標準原価の改訂		
	2. 原価の固定分解の意義	(1) 原価の固定分解の意義		
		(2) 原価の固定分解の方法	イ 会計的方法 ロ 統計的方法 ハ 工学的的方法	① 高低点法 ② 散布図表法 ③ 最小二乗法 ④ 重回帰分析
	3. CVP分析	(1) CVP分析の意義		
		(2) 損益分岐点図表		
		(3) 損益分岐点分析の計算	イ 損益分岐点における売上高と販売数量の算定 ロ 目標利益を達成するための売上高の算定 ハ 目標売上高利益率を達成するための売上高の算定 ニ 安全余裕率、損益分岐点比率の算定 ホ 経営レバレッジ係数	
		(4) 損益分岐点分析の仮定		
		(5) CVPの感度分析		
		(6) 多品種製品のCVP分析		

# 財務管理2級

平成29年5月

<b>試験範囲</b>						
(Ⅱ. 原価計算)	4. 直接原価計算	(1) 直接原価計算の意義	① 固定費と変動費の区分 ② 多段階式の損益計算書の作成 ③ 一般会計制度との結合 ④ 固定製造原価の期間原価処理			
		(2) 直接原価計算の利用目的	イ 経営管理目的 ① 短期の利益計画目的 ② 経営意思決定目的 ③ 原価管理目的 ロ 外部報告目的			
		(3) 全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益	イ 全部原価計算と直接原価計算の計算構造 ロ 全部原価計算と直接原価計算による営業利益の相違 ハ 全部原価計算と直接原価計算による損益計算書の作成			
		(4) 直接原価計算における固定費調整	イ 直接原価計算の外部報告目的への利用 ロ 固定費調整の方法 ① 一括調整法 ② ころがし計算法 ハ 固定費調整の勘定処理			
		(5) 直接標準原価計算	イ 直接標準原価計算の意義 ロ 直接標準原価計算の機能 ハ 直接標準原価計算による損益計算書の様式 ニ 直接標準原価計算における固定費調整の方法			
		(6) 貢献利益法とセグメント別	イ セグメント別損益計算の意義 ロ セグメント別損益計算において必要となる原価概念 ① 個別固定費と共通固定費 ② マネジド・コストとコミットド・コスト ハ セグメント別損益計算において必要となる利益概念 ① 限界利益 ② 管理可能利益 ③ 貢献利益 ④ 営業利益			
		(7) 直接原価計算による価格決定				
		(8) 最適セールス・ミックスの決定				
		5. 事業部の業績測定	(1) 事業部の意義	イ 職能別組織 ロ 事業部制組織		
			(2) 事業部制における業績評価	イ 事業部で算定される利益 ロ 業績評価尺度	① 売上高利益率 ② 投資利益率 ③ 残余利益 ④ その他の業績評価尺度	
			(3) 事業部制における内部振替価格	イ 市価基準 ロ 原価基準 ハ 交渉価格基準	① 全部原価基準 ② 限界原価基準 ③ 原価加算基準	
			6. 営業費の管理	(1) 営業費のコスト・コントロール		
				(2) 営業費分析	イ 純益法 ロ 総益法	

# 財務管理2級

平成29年5月

<b>試験範囲</b>				
(Ⅱ. 原価計算)	7. 業務執行的意思決定と差額原価収益分析	(1) 業務執行的意思決定の意義	イ 経営意思決定と業務執行的意思決定	
			ロ 意思決定プロセス	
		(2) 差額原価収益分析の意義	イ 差額原価収益分析の概要	
			ロ 差額原価収益分析に必要な会計情報の収集と関連性の概念	
			ハ 差額原価収益分析に用いられる特殊原価概念	① 差額原価 ② 埋没原価 ③ 機会原価
			ニ 差額原価収益分析の方式	① 総額法 ② 差額法(増分法)
		(3) 業務執行的意思決定のための差額原価収益分析の方法	イ 特別注文を引き受けるか否かに関する経営意思決定	
			ロ 部品を自製するか購入するかに関する経営意思決定	
			ハ 既存製品の一部品種を生産・販売中止とするか否かに関する経営意思決定	
	ニ 最適セールス・ミックスに関する経営意思決定			
	8. 戦略的コスト・マネジメント	(1) 原価企画	イ 原価企画の意義	① 原価企画の概要 ② 原価企画の基礎概念 ③ 原価企画のプロセス
			ロ 目標原価の設定	① 目標原価の算定方法 ② 目標原価の細分割付 ③ 開発設計方針の決定
			ハ 目標原価の達成管理	① 目標原価の達成とVE ② 設計代替案の評価と原価見積 ③ 原価企画活動の管理
		(2) ABC(活動基準原価計算)/ABM(活動基準管理)	イ ABC/ABMの意義	
			ロ ABC/ABMの基礎概念	① 資源消費モデル ② 活動 ③ コスト・ドライバー
ハ ABCとABM			① ABCとABMの関係 ② ABCによる製品原価の測定 ③ ABMによる原価低減	
(3) BSC		イ BSCの意義		
		ロ BSCの基本構造と特徴		
		ハ BSCの構築と組織のコントロール	① 戦略マップの作成 ② BSCにおける因果連鎖の形成 ③ BSCによる組織のコントロール	

# 財務管理2級

平成29年5月

## 試験範囲

Ⅲ. 予算管理	1. 予算管理の意義と機能	(1) 予算管理の意義			
		(2) 予算管理の機能	イ 計画機能		
			ロ 調整機能		
	ハ 統制機能				
	2. 予算管理と会社組織	(1) 管理責任の確立と責任会	イ 会社組織と管理責任の確立		
			ロ 業績評価会計の中の責任会計		
	3. 予算の種類と体系	(1) 予算の種類	イ 短期予算と長期予算		
			ロ 部門予算と総合予算		
	ハ 損益予算と資金予算				
	ニ 経常予算と資本予算				
	ホ 固定予算と変動予算				
	ヘ 割当型予算と積上型予算				
	(2) 予算の体系				
	4. 予算編成手続	(1) 予算編成の流れ			
		(2) 大綱的利益計画の策定			
		(3) 予算編成方針の作成			
		(4) 部門予算案の作成			
		(5) 総合予算案の作成	イ 総合予算の体系		
			ロ 総合予算の編成		
		(6) 修正予算案の作成			
	5. 各種予算の編成	(1) 損益予算の意義と構成			
			(2) 販売予算案の編成	イ 販売予測	
			ロ 販売予算		① 売上高予算 ② 販売費予算
		(3) 製造予算案の編成	イ 製造高予算		
			ロ 購買予算		
			ハ 製造費用予算		① 直接材料費予算 ② 直接労務費予算 ③ 直接経費予算 ④ 製造間接費予算
			ニ 在庫予算の編成		
		(4) 資金予算案の編成	イ 現金収支予算		
ロ 信用予算					
		ハ 正味運転資本予算			
(5) 資本予算案の編成		イ 資本支出予算			
		ロ 資本調達予算			
(6) その他の予算案の編成		イ 一般管理費予算			
		ロ 研究開発費予算			
		ハ 営業外損益予算			
(7) 見積財務諸表の意義と作成	イ 見積財務諸表の意義				
	ロ 見積損益計算書と見積貸借対照表の作成				
	ハ 見積資金繰り表の意義と作成				
	ニ 予算編成の全体的な流れ				
6. 予算統制と予算実績差異分析	(1) 予算統制の意義				
	(2) 予算実績差異分析	イ 予算実績差異分析の意義			
		ロ 予算実績差異分析と標準原価差異分析			
		ハ 予算実績差異分析の実施			
	(3) 総合予算の差異分析	イ 損益計算書予算(見積損益計算書)の差異分析			
		ロ 貸借対照表予算(見積貸借対照表)の差異分析			
	(4) 部門予算の差異分析	イ 販売予算の差異分析		① 売上高予算の差異分析 ② 売上原価予算の差異分析 ③ 売上総利益予算の差異分析 ④ 販売費予算の差異分析	
				① 直接材料費予算の差異分析 ② 直接労務費予算の差異分析 ③ 製造間接費予算の差異分析	
		ロ 製造予算の差異分析			
			ハ 一般管理費予算の差異分析		
			ニ 資金予算の差異分析		
	(5) 予算報告書	イ 予算報告書の意義			
ロ 予算報告書の内容および様式					

# 財務管理2級

平成29年5月

## 試験範囲

IV. 経営分析	1. 経営分析の意義	(1) 経営分析の意義	イ 経営分析の目的		
			ロ 経営分析に使用する財務諸表		
			ハ 経営分析の方法	① 比率分析 ② 実数分析 ③ 比較分析	
	2. 分析のための経営指標	(1) 経営分析のための資料	(2) 収益性の分析に使う経営指標	イ 収益性分析の目的	
				ロ 具体的な指標	① 資本(資産)利益率 ② 売上高利益率 ③ 主要費用項目の対売上高比率
		(3) 安全性の分析に使う経営指標	(4) 成長性の分析に使う経営指標	イ 安全性分析の目的	
				ロ 具体的な指標	① 流動比率・当座比率 ② 自己資本比率・負債比率 ③ 固定比率・固定長期適合率 ④ 手元流動性比率 ⑤ インタレスト・カバレッジ・レシオ
		(5) 生産性の分析に使う経営指標	イ 生産性分析の目的	ロ 付加価値の概念と計算方法	① 控除法 ② 加算法
				ハ 付加価値を用いた具体的な指標	① 労働分配率 ② 1人当たり付加価値(労働生産性) ③ 売上高付加価値率(付加価値/売上高) ④ 資本生産性 ⑤ 設備投資効率
			ニ 従業員数を用いた具体的な指標		① 従業員1人当たり売上高 ② 従業員1人当たり当期純利益 ③ 従業員1人当たり人件費
		(6) 回転率・回転期間の分析に使う経営指標	イ 回転率・回転期間分析の目的	ロ 具体的な指標	① 総資本回転率 ② 固定資産回転率 ③ たな卸資産回転率・たな卸資産回転期間 ④ 売上債権回転率・売上債権回転期間 ⑤ 仕入債務回転率・仕入債務回転期間
		(7) その他の指標			① 1株当たり純資産 ② 1株当たり当期純利益 ③ 配当性向 ④ 連単倍率
		3. 問題発見と課題解決	(1) 収益性の分析	イ 資本利益率 ロ 売上高利益率 ハ セグメント情報の分析	
	(2) 安全性の分析		イ 会社の支払能力は十分か ロ 会社資金は安定的な構造となっているか ハ 無理な投資をしていないか		
(3) 成長性の分析(持続的成長)	イ 持続的成長と持続的成長率				
(4) 生産性の分析	イ 労働生産性の売上高と人件費による分解 ロ 労働生産性の有形固定資産と売上高による分解 ハ 設備投資効率の分析と使用総資本投資効率				
(5) 回転率・回転期間の分析	イ 会社は効率よく資本を運用しているか(総資本回転率) ロ 会社はいくら運転資金が必要か(運転資金管理)				
(6) 総合的な評価	イ 指数法 ロ 倒産予測モデル				